用語の定義

口大阪府全域

「大阪府民」全体の集計結果であり、「旧同和対策事業対象地域」及び「隣接する地域」 の集計結果を含む。

口対象地域

「旧同和対策事業対象地域」の集計結果。

対象地域における需要の偏在が都市部や農村部などとの間で共通したものかどうかについて把握し、関係市町におけるよりきめの細かい施策の実施に資するため、次のとおり、 『都市計画法上の区域区分・用途地域』(以下「地域類型」という。) により類型化。

地 域 類 型	特徵		
市街化区域	市街化を図るため用途地域を指定。		
第一種・第二種低層住居専用地域	低層住宅に係る良好な住居の環境を保護するための地域。		
	「一戸建ての並ぶ閑静な住宅街」		
 第一種・第二種中高層住居専用地域	中高層住宅に係る良好な住居の環境を保護するための地域。		
另一性	「中高層マンションや店舗が立ち並んでいる住宅地」		
	住居の環境を保護するための地域。		
第一種・第二種住居地域	「一戸建て住宅と中高層マンション、大きな店舗やホテルなど		
	が混在」		
	道路の沿道としての地域の特性にふさわしい業務の利便の増		
準住居地域	進を図りつつ、これと調和した住居の環境を保護するための対		
	域。		
	「大型スーパーや営業用倉庫などと住宅が調和して存在」		
	近隣の住宅地の住民に対する日用品の供給を行うことを主た		
近隣商業地域	る内容とする商業等の利便を増進するための地域。		
	「住宅地に近接した商店街」		
商業地域	主として商業等の利便を増進するための地域。		
	「繁華街」		
準工業地域	主として環境の悪化をもたらすおそれのない工業の利便を増		
	進するための地域。		
	「あらゆる種類の建物が混在」		
	主として工業の利便を増進するための地域。		
一二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	「工業専用地域と比して住宅や店舗などが存在する工業地帯」		
市街化調整区域	市街化を抑制すべき区域。		

※1 対象地域の把握方法について

平成23年11月15日付け大阪府個人情報保護審議会答申「個人情報の取扱いに関する意見」に基づき、同年12月1日付け関係市町長あて大阪府府民文化部長通知により、対象地域に該当する調査区番号(平成22年国勢調査において、調査区毎に割り振られている番号)の提供を依頼して把握(寝屋川市及び島本町の調査区は含まれていない)。

※2 本報告書における表記について

本報告書における地域類型の名称は、繁雑さを避けるため、次のとおり表記している。

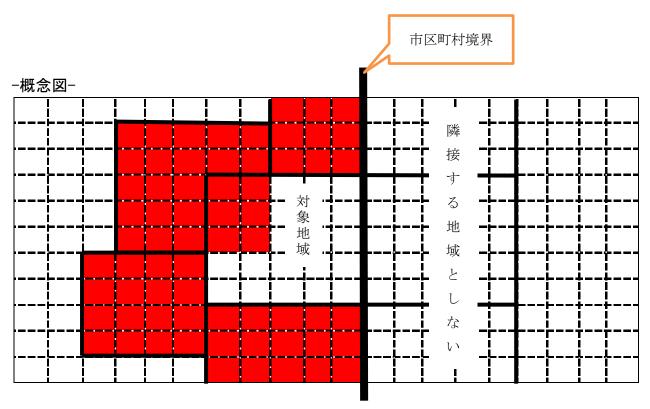
名称	報告書の表記		
第一種・第二種低層住居専用地域	低層住居		
第一種・第二種中高層住居専用地域	中高層住居		
第一種・第二種住居地域	住居		
準住居地域	準住居		
近隣商業地域	近隣商業		
商業地域	商業		
準工業地域	準工業		
工業地域	工業		
市街化調整地域	市街化調整		

口隣接する地域

対象地域の特徴をみるため、対象地域に隣接する地域について、対象地域と同じ地域類型を抽出(国勢調査小地域集計(町・字)単位)。

設定にあたっては、概念図に示すとおり、「『対象地域を含む小地域』と面又は点で接する小地域」及び「対象地域を含む小地域」を抽出したうえで、対象地域に該当する調査区を除いた範囲(網掛け部分)を合算。

また、市区町村単位で設定し、市区町村境界は越えないこととする。



破線:調査区(※1) 実線:小地域集計(※2) 網掛け:隣接する地域

- (※1) 調査区:国勢調査における調査区。1区域内に居住する世帯の数がおおむね50世帯になるよう区分して設定。
- (※2) 小地域集計:町丁目単位による集計、つまり「〇〇町〇丁目」が集計の単位となっている。大阪府の場合、約1万程度のメッシュに分割される。

〈参考〉基礎集計(平成22年の人口・世帯)

	人口(人)				
大阪府全域	男性	女 性	合 計	世帯数	うち 女性世帯主
大阪府全域	4, 285, 566	4, 579, 679	8, 865, 245	3, 832, 386	1, 032, 633
割合(%)	48. 3	51.7	100.0	100.0	26. 9

	人口(人)				
対象地域	男性	女 性	合 計	世帯数	うち 女性世帯主
低層住居	88	119	207	85	29
割合(%)	42. 5	57. 5	100.0	100.0	34. 1
中高層住居	9, 905	10, 785	20, 690	9, 849	3, 382
割合(%)	47. 9	52. 1	100.0	100.0	34. 3
住居	16, 361	17, 574	33, 935	16, 043	5, 711
割合 (%)	48. 2	51.8	100.0	100.0	35. 6
準住居	113	119	232	116	54
割合 (%)	48. 7	51.3	100. 0	100. 0	46. 6
近隣商業	797	760	1, 557	862	261
割合 (%)	51. 2	48. 8	100.0	100.0	30. 3
商業	3, 969	3, 594	7, 563	5, 192	2, 008
割合(%)	52. 5	47. 5	100.0	100.0	38. 7
準工業	6, 232	5, 962	12, 194	6, 061	1, 847
割合 (%)	51. 1	48. 9	100.0	100.0	30. 5
工業	754	798	1, 552	669	205
割合(%)	48. 6	51.4	100.0	100.0	30. 6
市街化調整	698	783	1, 481	541	125
割合(%)	47. 1	52. 9	100. 0	100.0	23. 1
· 함	38, 917	40, 494	79, 411	39, 418	13, 622
割合(%)	49. 0	51.0	100.0	100.0	34. 6

	人口(人)				
隣接する地域	男性	女 性	合 計	世帯数	うち 女性世帯主
低層住居	10, 886	12, 371	23, 257	8, 959	2, 087
割合 (%)	46. 8	53. 2	100.0	100.0	23. 3
中高層住居	67, 559	73, 290	140, 849	59, 564	16, 396
割合 (%)	48. 0	52. 0	100.0	100.0	27. 5
住居	63, 508	66, 288	129, 796	56, 193	15, 204
割合 (%)	48. 9	51. 1	100.0	100.0	27. 1
準住居	259	258	517	221	54
割合 (%)	50. 1	49. 9	100.0	100.0	24. 4
近隣商業	11, 931	12, 665	24, 596	12, 369	3, 889
割合 (%)	48. 5	51.5	100.0	100.0	31. 4
商業	21, 937	18, 410	40, 347	26, 077	8, 321
割合 (%)	54. 4	45. 6	100.0	100.0	31. 9
準工業	21, 105	20, 819	41, 924	19, 324	5, 226
割合 (%)	50. 3	49. 7	100.0	100.0	27. 0
工業	4, 126	4, 363	8, 489	3, 387	763
割合 (%)	48. 6	51.4	100.0	100.0	22. 5
市街化調整	6, 250	7, 150	13, 400	4, 166	714
割合 (%)	46. 6	53. 4	100. 0	100.0	17. 1
슴 計	207, 561	215, 614	423, 175	190, 260	52, 654
割合 (%)	49. 0	51.0	100. 0	100.0	27. 7